

教育研究上の目的（学部）

学部・学科	目的
<p>経済学部 経済学科</p>	<p>健全な人格をもち、将来、各方面で活躍するために必要な経済学的思考方法、情報処理能力、及び幅広い教養を基盤に、常にグローバルな視野に立ち、かつ的確な総合的判断のできる“優れた経済人”を養成することを目的とする。</p>
<p>経営学部</p>	<p>経営諸科学の学びを通して、組織運営の様々な局面で発生する問題を多面的な視角から捉えて解決策を見出し、組織に関わる人々の調整を行いつつ意思決定を行い、それを実行出来る“マネジメント能力を持った人材”の養成を目的とする。</p>
<p>マネジメント学科</p>	<p>高い専門性と、諸領域を横断する知識や能力、視点、あるいは経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を結びつけ、イノベーションを通じて組織の発展・変革と社会の進化を促進する「統合的なマネジメント能力」を持つ人材を養成することを目的とする。</p>
<p>経営学科</p>	<p>マネジメント能力を基盤として、企業や様々な組織の戦略や組織構造、経営行動についてのさらに専門的な知識や考え方を身につけ、企業や様々な組織の経営を担える人材を養成することを目的とする。</p>
<p>ソーシャル・マネジメント学科</p>	<p>マネジメント能力を基盤として、社会のいろいろな分野についての知識と経営諸科学の知識や考え方を融合させ、社会的な問題解決を意識しつつ、企業や様々な組織の経営を担える人材を養成することを目的とする。</p>
<p>会計ファイナンス学科</p>	<p>マネジメント能力を基盤として、会計とファイナンスについてのさらに専門的な知識や考え方を身につけ、企業や様々な組織の経営を担える人材や会計・ファイナンスの専門職業人として活躍出来る人材の養成を目的とする。</p>
<p>法学部</p>	<p>説得的な論理を構成し、ルールに基づく組織を構築し、それによって、人間相互の円滑な交流と公正な共存を促していくために、法の知識と実践的な平衡感覚に基づいて公益あるものを生み出していく人材を養成することを目的とする。</p>
<p>法律学科</p>	<p>公正な判断力と法的な思考方法を獲得するために、法律の解釈と適用を学び、それを通じて、さまざまな具体的問題に適正かつ妥当な結論を導き出し、社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。</p>

	法 政 策 学 科	高い公共意識と政策的な思考方法を獲得するために、法律学と政治学の融合に基づく政策学を学び、それを通じて、問題を発見しその解決に向かって実践的に取り組んでいくことのできる人材を養成することを目的とする。
現 代 社 会 学 部		社会が真に解決を必要としている問題を発見し、その解決のために自ら考え活動するだけでなく、他者と積極的に協働することにより、現代社会の安定的発展とそこに生きる人々の幸福に寄与する人材の養成を目的とする。
	現 代 社 会 学 科	現代社会が内包する「地域」「人間」「メディア」にかかわる諸問題の解決に向けて、社会学の知見を活かし主体的に行動するだけでなく、他者と協働する社会に開かれた行動力を兼ね備え、多様な価値観を容認する社会の実現に寄与する人材の養成を目的とする。
	健康スポーツ社会学科	現代社会が内包する「健康スポーツ」にかかわる諸問題の解決に向けて、社会学と健康スポーツ科学の知見を活かし主体的に行動するだけでなく、他者と協働する社会に開かれた行動力を兼ね備え、心身ともに健康な社会の実現に寄与する人材の養成を目的とする。
国 際 関 係 学 部	国 際 関 係 学 科	新たな国際情勢に関し、適切に収集した情報を基に、国際関係分野の専門的知見に基づいて正確に状況を把握し、理論的な分析を行った上、課題を発見すると共に、多様性を持った他者と協働して解決策を提示し、国際社会の発展と平和に寄与できる人材の養成を目的とする。
外 国 語 学 部		優れた外国語能力と豊かな教養を涵養し、各国、各地域の言語のみならず、その文化、社会、歴史に通暁するとともに、広く国際社会への理解を深め、将来、グローバルな視野に立って各界で活躍できる人材の養成を目的とする。
	英 語 学 科	世界で通用する高度な英語力の習得とともに、第2外国語の基本的運用能力を身につける。さらに英語学、英語圏の文学・文化、英語教育の分野の研究を深め、豊かな教養と柔軟な判断力を備えた真の国際人といえる人材の養成を目的とする。
	ヨーロッパ言語学科	専攻する言語の高度な運用能力の習得とともに、英語の確かな運用能力を身につける。さらに専攻語圏及びヨーロッパの文化、社会、歴史、メディアについての研究を深め、豊かな教養と柔軟な判断力を備えた真の国際人といえる人材の養成を目的とする。

	アジア言語学科	専攻する言語の高度な運用能力の習得とともに、英語の確かな運用能力を身につける。さらに専攻語圏及びアジアの文化、社会、歴史についての研究を深め、豊かな教養と柔軟な判断力を備えた真の国際人といえる人材の養成を目的とする。
文化学部		文化学の素養と豊かな教養をもち、地域社会及び国際社会に貢献する意欲を有し、柔軟な適応力と文化に関わる諸問題に対処できる能力を備えた人材の養成を目的とする。
	京都文化学科	京都文化・日本文化に関わる学問分野において幅広い教養を育み、京都文化を専門的に探究しうる力量を養うとともに、伝統文化・芸術文化に習熟し、豊かな感性と論理的思考力を身につけ、状況対応能力・実践力をもつ人材の養成を目的とする。併せて、京都文化を海外に発信できる英語運用能力をもつ人材の養成を目的とする。
	国際文化学科	歴史、思想、文学、芸術等、文化学の主要分野に関する素養をもち、地域社会及び国際社会に貢献する意欲を有し、国際的なコミュニケーションができる英語運用能力をもち、柔軟な適応力と、文化に関わる諸問題に対処できる能力を備えた人材の養成を目的とする。
理学部		あらゆる事物の根底に潜む真理を探究するとともに、その基礎的な研究を通して高度な科学技術を理解し、問題の発掘と解決能力を養うことにより、複雑で多様な社会の変化に対応できる人材の養成を目的とする。
	数理科学科	数理科学の基礎としての数学を身につけるとともに、数理科学の諸分野の理論およびその応用を修得し、社会において指導的役割を果たし得る人材の養成を目的とする。
	物理科学科	多様化した現代科学技術の基盤となっている物理学を広くかつ深く究めることを通して、物理学を構成している諸原理を理解するとともに、応用する能力を修得し、社会において指導的役割を果たし得る研究者・技術者の養成を目的とする。
	宇宙物理・気象学科	物理学の基礎を身につけるとともに、地球大気から銀河へ至るスケールの物理現象を科学的に理解・解明する能力を修得し、高度な専門知識と技術に加えて、応用力・発信力を持つ人材の養成を目的とする。

<p>コンピュータ理工学部</p>		<p>情報科学の基礎知識と基礎技術をしっかり修得させ、実社会において有用な領域で将来にわたり活躍できるように、高度な専門知識と技術や応用力を備えた人材や、基礎知識を活かして情報科学の新しい分野を開拓できる人材の養成を目的とする。</p>
<p>情報理工学部</p>	<p>ネットワークメディア学科</p>	<p>コンピュータシステムの原理や仕組み、コンピュータネットワークに関する基本的理解に加えて、システム構築運用に必要な基本スキルを修得し、新しい産業分野の発展を支える基盤技術と応用力を備えた人材の養成を目的とする。</p>
<p>情報理工学部</p>	<p>情報理工学科</p>	<p>情報理工学の高度な知識・スキル・応用力と情報に関わる高い倫理観を有し、これらを活かして進展著しい情報化社会の最先端領域に立ち、新しい社会の創造に積極的に携わる人材を養成する。</p>
<p>総合生命科学部</p>		<p>自然と人間が調和して、永続的に発展することを目的とする科学と技術を求める知的環境のもと、高度な専門知識と技術、応用力を備えた人材の養成を目的とする。</p>
	<p>生命システム学科</p>	<p>生命科学の知識・情報をもとに、分子・細胞・組織・個体レベルにおける生命活動を統合的に理解することにより、統合システムとしての生命に対する深い基礎知識に根ざし、応用力・実践力の伴った人材の養成を目的とする。</p>
	<p>生命資源環境学科</p>	<p>遺伝学、生態学、生物環境学等マクロな視点からの生物学の基本的理解に加え、育種学や資源開発利用学等応用的な学問を身に付け、生命資源の活用戦略を創造できる人材の養成を目的とする。</p>
	<p>動物生命医科学科</p>	<p>バイオに関する基本的理解に加え、動物医科に関する専門知識を身に付け、動物実験等を通して各種医薬品等の果たす機能の解析、環境問題、食品の安全等に関する業務に携わる人材の養成を目的とする。</p>
<p>生命科学部</p>		<p>生命科学の専門的な知識と技術に基づいて生命科学に関わる諸課題を正しく認識・理解し、その解決をはかることで健全かつ豊かな社会の実現に貢献できる人材の養成を目的とする。</p>
	<p>先端生命科学科</p>	<p>生命科学に関する専門的な知識と技術を持ち、生命科学の諸問題を正しく認識・理解するとともに、その解決策を提案し実行することで社会に貢献する、あるいは研究や開発等を通して生命科学の発展に寄与する人材の養成を目的とする。</p>

産業生命科学科

生命科学に関する基礎的な知識と社会科学的な素養を持ち、現代社会に生じる複合的な諸問題を、生命科学と社会科学の視点から正しく認識・理解するとともに、その解決策を提案し実行することで社会に貢献する人材の養成を目的とする。